

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、14日比で0.28%上昇しました。  
日銀が週後半の金融政策決定会合において金融緩和政策の維持を決定したことなどが、日本株式市場に関する買い材料となりました。一方、米国で共和党が医療保険制度改革法(オバマケア)の代替法案の早期採決を断念したことなどでトランプ政権の政策遂行能力への懸念が高まったことなどを背景に、外国為替市場において円高米ドル安が進行したことなどがマイナス材料でした。4-6月期の決算発表の本格化を控えて積極的な売買は手控えられる展開となりましたが、日本株式市場は週間では小幅上昇となりました。

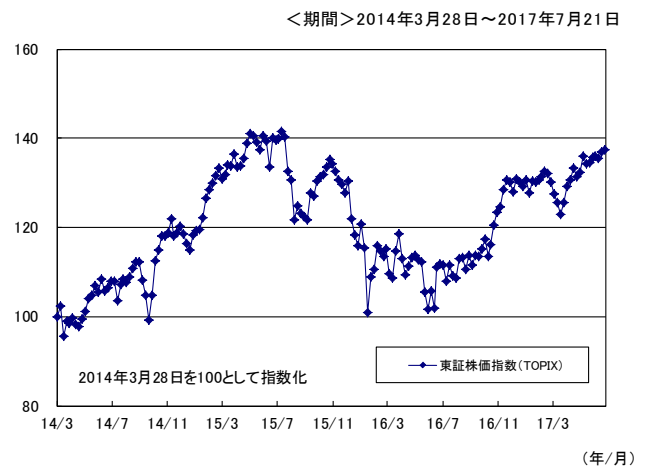
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 28日 失業率(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.28%	😊



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。の)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、14日比円ベースで、0.86%下落しました。外国為替市場における円高米ドル安が主な下落要因となりました。  
米国株式市場(現地通貨ベース)は、6月の米住宅着工件数が市場予想を上回ったことや金融セクターを中心に好調だった企業決算などを背景に、上昇しました。  
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、主要企業の業績悪化を背景に自動車セクターや資本財セクターが下落したことなどから、下落しました。  
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、中国の主要経済指標が市場予想を上回った一方、原油価格が下落したことなどから、小幅上昇に留まりました。

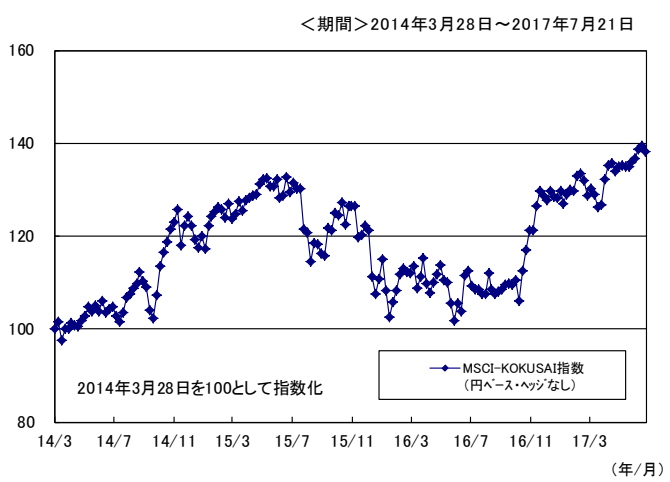
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 24日 ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数、7月)
- 26日 米金融政策
- 28日 米GDP(国内総生産、4-6月期、速報値)
- 28日 仏GDP(4-6月期、速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.86%	😞



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成  
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、14日比で0.10%上昇しました。

前週末に発表された6月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回り物価上昇期待が後退したことを受け、週明けの日本債券市場は上昇しました。日銀による国債買入れオペが堅調な結果となったことも上昇要因となりました。その後、週末に実施された流動性供給入札において投資家の旺盛な投資需要を示す堅調な結果となったことなどから上昇幅は拡大し、日本債券市場は週間で上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、14日比で低下(価格は上昇)し、0.067%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 28日 全国CPI(6月)

など

	2017/7/14	2017/7/21	変化幅
日本10年国債利回り*	0.083%	0.067%	-0.016%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

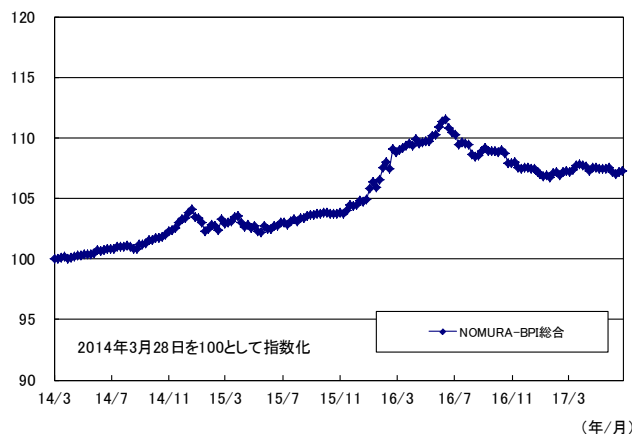
先週の騰落率

0.10%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年7月21日



NOMURA-BPI総合	2017/7/14	2017/7/21	騰落率
	378.34	378.71	0.10%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、14日比円ベースで、0.14%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、共和党内でのオバマケア代替法案への反対者の増加を発端に、トランプ政権の政策実現性への懸念が再燃したことを受け、債券利回りは低下(価格は上昇)となりました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECB(欧州中央銀行)理事会では大きな政策変更がなかった中で、これまでの利回り上昇が一服し、ドイツ国債利回りは低下となりました。

為替は、14日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 24日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(7月)
- 25日 米消費者信頼感指数(7月)
- 25-27日 米国債入札
- 26日 米金融政策
- 26日 英GDP(4-6月期、速報値)
- 28日 米GDP(4-6月期、速報値)

など

	2017/7/14	2017/7/21	変化幅
米国10年国債利回り*	2.332%	2.238%	-0.094%
ドイツ10年国債利回り*	0.597%	0.506%	-0.091%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

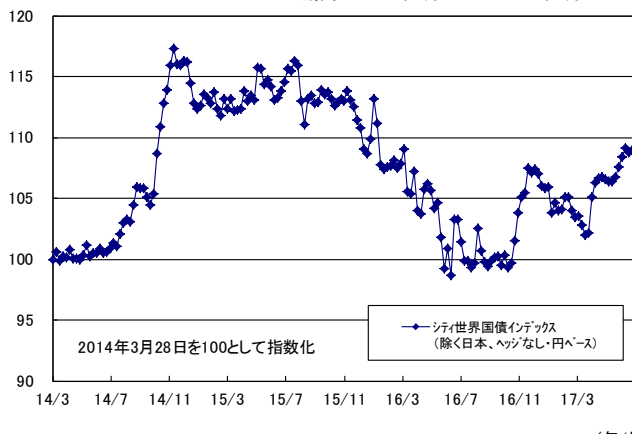
先週の騰落率

0.14%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年7月21日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/7/14	2017/7/21	騰落率
	449.56	450.18	0.14%
円/ドル	112.63円	111.13円	-1.33%
円/ユーロ	128.93円	129.54円	0.47%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## 日本のREIT市場

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、14日比で3.18%上昇しました。前週末まで下落傾向が続いたことから、割安感を意識した一部の投資家から買いが入ったことなどが背景にあります。  
東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、6月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比-0.3%の3,562万円となりました。

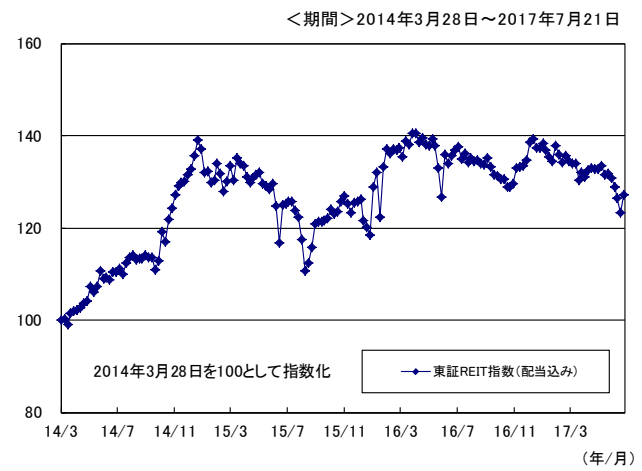
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 28日 全国CPI(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: ☹️  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
3.18%	😊



東証REIT指数(配当込み)	2017/7/14	2017/7/21	騰落率
	3,041.74	3,138.37	3.18%

＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、14日比円ベースで、0.32%下落しました。外国為替市場における円高米ドル安が主な下落要因となりました。  
米国REIT市場(現地通貨ベース)は、6月の米住宅着工件数が前月比で市場予想を上回る増加となったことや、米10年国債利回りが低下したことなどから、上昇しました。  
欧州REIT市場や豪州REIT市場(ともに現地通貨ベース)も、欧州主要国の国債利回りや豪10年国債利回りが低下したことなどが背景となり、上昇しました。

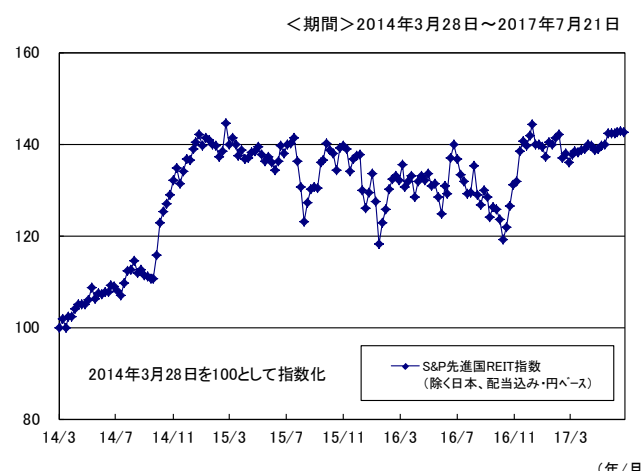
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 24日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(7月)
- 25日 米消費者信頼感指数(7月)
- 26日 米金融政策
- 26日 英GDP(4-6月期、速報値)
- 28日 米GDP(4-6月期、速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: ☹️  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.32%	☹️



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/7/14	2017/7/21	騰落率
	947.83	944.81	-0.32%
円/ドル	112.63円	111.13円	-1.33%
円/ユーロ	128.93円	129.54円	0.47%

＜指数出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、14日比円ベースで、ほぼ横ばいとなりました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、4-6月期のGDPなど主要な経済指標が市場予想を上回ったことや、政府の「供給サイド改革」により石炭業界の過剰生産能力の整理が進んでいるとの報告などを背景に上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、6月の鉱工業生産指数が前年比で前月より低下したことや、原油価格の下落などを受け下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、年金改革法案の進捗に対する懸念が根強い中、燃油税の引き上げや原油価格の下落などを受け、下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、5月の小売売上高が市場予想を上回ったことや、市場の予想外となる中央銀行による政策金利引き下げなどを受け上昇しました。

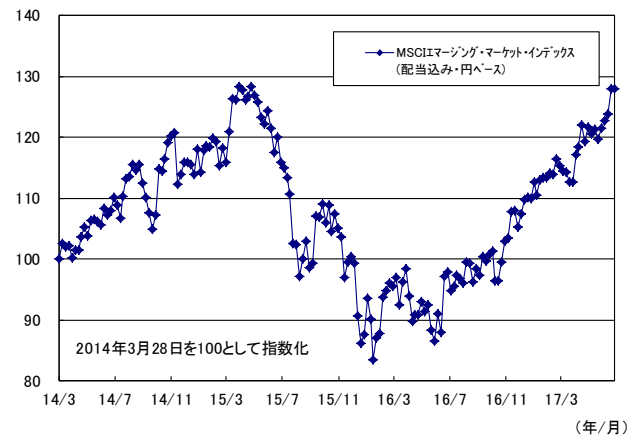
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 ブラジル融資残高(6月)
  - 28日 ロシア金融政策
- など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.00%	😐

<期間> 2014年3月28日～2017年7月21日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/7/14	2017/7/21	騰落率
	2,094.79	2,094.73	-0.00%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、14日比円ベースで、0.38%下落しました。

ポーランドでは、大統領と法務相が最高裁判所の判事の人事権を事実上掌握する法案が、議会下院で賛成多数で可決されました。一昨年の選挙で保守政党が政権を取って以降、憲法裁判所が違憲判決を出す条件を厳しくしたり、公共放送の人事決定に介入するなど、政府による司法や言論への統制が強まっており、今回の法案も司法への介入につながる事が懸念されています。このような環境下、同国の債券指数はほぼ横ばいとなりました。

南アフリカでは、6月のCPIが前年比で市場予想を下回った一方、コアCPIは市場予想に反し前年比で前月から変わらずとなりました。南アフリカ準備銀行(中央銀行)は、市場の予想外となる政策金利の引き下げを発表しました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

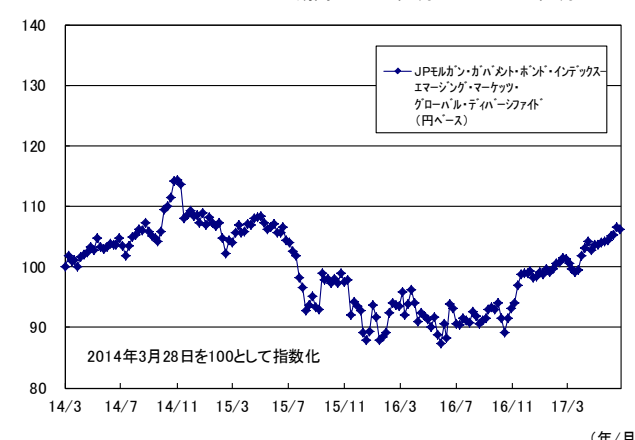
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 メキシコ小売売上高(5月)
  - 26日 ブラジル金融政策
  - 27日 トルコ金融政策
  - 28日 ロシア金融政策
- など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.38%	😞

<期間> 2014年3月28日～2017年7月21日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2017/7/14	2017/7/21	騰落率
	271.23	270.20	-0.38%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2017年7月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。